

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03（3237）3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03（3237）3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,603,341	1,430,415	2,639,085
経常損失 (△) (千円)	△115,272	△221,101	△938
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△116,386	△222,772	△19,282
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,182,604	1,182,604	1,182,604
発行済株式総数 (株)	15,680,000	15,680,000	15,680,000
純資産額 (千円)	610,392	535,681	699,353
総資産額 (千円)	2,210,729	2,152,448	2,455,065
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△7.57	△14.48	△1.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.6	24.9	28.5

回次	第27期 第3四半期 会計期間	第28期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△4.90	△0.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生は、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益などの改善が見られるものの、中国や新興国経済の減速、米大統領選後の円安・株高の急進など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティングのエンタープライズ市場への浸透、ビッグデータの分析と活用、IoT（モノのインターネット）の進展、AI（人工知能）技術の高度化など、技術の利活用による新しいビジネスの創出に期待が集まりました。

このような状況の下、当社は、前事業年度に引き続き、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制に取り組んできました。

当第3四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当期第1四半期会計期間より、各部門別の事業区分を変更しております。前第3四半期累計期間の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

(ICT部門)

当部門では、当社の主要顧客である大手製造業を中心としたネットワークのインフラ構築案件をはじめ、電力系インターネットサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、今期の注力製品である次世代オールフラッシュストレージ製品が、大手自動車メーカー向けストレージ案件に採用されるなど、営業活動による成果が着実に積み上がっています。

しかしながら、当部門の主要顧客である大手製造業への納品が3月末に集中することから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は227百万円（前年同期345百万円、前年同期比34.0%減）となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、不正アクセスや外部攻撃による情報漏えい対策の重要性の高まりから、自治体情報セキュリティクラウドサービス構築向けフォレンジック案件や、大手通信事業者のセキュリティサービスに、当社独自のネットワークフォレンジック製品が採用されました。

また、第三者による不正送金被害を防止するインターネットバンキング向け不正取引防止対策システム構築案件や、サイバー攻撃対策による入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスなど、ネットワークのセキュリティ案件の受注活動が堅調に推移したことで、当部門の売上高は増加しました。

この結果、売上高は301百万円（前年同期245百万円、前年同期比22.6%増）となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、国内の金融機関向けネットワークの性能モニタリング案件に、SevOneネットワーク性能管理製品が採用されるなど、受注の獲得に向けた活動に注力しました。

また、大手通信事業者MVNO向け案件、大手製造業向け製造ラインネットワークのモニタリング案件に、当社独自のパケットキャプチャ製品が導入されたことから、引き続き、積極的な営業活動を展開しています。

しかしながら、通信事業者向けネットワークなどのモニタリング案件は、商談から受注、納品、検収までの期間が長いことから当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は56百万円（前年同期123百万円、前年同期比54.0%減）となりました。

(グローバル部門)

当部門では、台湾のシステムインテグレーターSYSCOM社と、当社独自のパケットキャプチャ製品に関する販売代理店契約を締結するなど、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域での販売準備を進めてきましたが、当部門の売上に寄与するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は0百万円（前年同期6百万円、前年同期比88.0%減）となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、引き続き、新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しました。

また、当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスでは、当社販売の一部製品ベンダーの代理店施策により、一次代理店から二次代理店に移行した影響から、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は843百万円（前年同期882百万円、前年同期比4.4%減）となりました。

当第3四半期累計期間では、当社の主要顧客である大手製造業などへの納品が年度末に集中することから、売上高は前年同四半期を下回ったものの、受注高および受注残高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間における受注高は1,997百万円（前年同期1,922百万円、前年同期比3.9%増）、売上高は1,430百万円（前年同期1,603百万円、前年同期比10.8%減）、受注残高は893百万円（前年同期409百万円、前年同期比118.4%増）となりました。

損益面では、売上高が当初予定を下回ったことから利益は減少しました。

この結果、営業損失240百万円（前年同期は106百万円の損失）、経常損失221百万円（前年同期は115百万円の損失）、四半期純損失222百万円（前年同期は116百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,680,000	15,680,000	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	15,680,000	15,680,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	15,680,000	—	1,182,604	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,378,900	153,789	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	15,680,000	—	—
総株主の議決権	—	153,789	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	300,000	—	300,000	1.91
計	—	300,000	—	300,000	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,889	945,327
受取手形及び売掛金	525,211	195,445
商品	39,214	35,734
仕掛品	25,364	12,211
前渡金	387,933	402,046
その他	36,905	114,047
貸倒引当金	△3,361	△1,339
流動資産合計	2,019,156	1,703,472
固定資産		
有形固定資産	108,669	104,855
無形固定資産	87,780	82,149
投資その他の資産	※ 239,458	※ 261,970
固定資産合計	435,908	448,975
資産合計	2,455,065	2,152,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,410	84,430
短期借入金	928,071	758,000
前受金	527,401	599,617
賞与引当金	9,519	6,625
その他	105,420	110,699
流動負債合計	1,676,821	1,559,372
固定負債		
資産除去債務	10,896	10,896
その他	67,993	46,497
固定負債合計	78,890	57,394
負債合計	1,755,711	1,616,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△823,307	△1,046,080
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	709,029	486,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,676	△5,172
繰延ヘッジ損益	-	54,597
評価・換算差額等合計	△9,676	49,424
純資産合計	699,353	535,681
負債純資産合計	2,455,065	2,152,448

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,603,341	1,430,415
売上原価	1,148,562	1,028,872
売上総利益	454,779	401,543
販売費及び一般管理費	560,784	642,125
営業損失(△)	△106,005	△240,582
営業外収益		
受取利息	134	160
受取配当金	837	810
為替差益	7,390	13,667
デリバティブ評価益	-	14,700
貸倒引当金戻入額	-	1,035
その他	94	97
営業外収益合計	8,456	30,471
営業外費用		
支払利息	12,161	10,989
デリバティブ評価損	5,561	-
その他	0	0
営業外費用合計	17,723	10,990
経常損失(△)	△115,272	△221,101
税引前四半期純損失(△)	△115,272	△221,101
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,717
法人税等調整額	△107	△46
法人税等合計	1,113	1,671
四半期純損失(△)	△116,386	△222,772

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	19,389千円	18,354千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	59,697千円	64,524千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成28年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	169,170	△518	△518

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	144,307	18,906	18,906

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円57銭	△14円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△116,386	△222,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△116,386	△222,772
普通株式の期中平均株式数(株)	15,380,000	15,380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野口 哲生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テリロジーの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。